

熊本県被災宅地危険度判定実施要綱

平成15年10月21日制定

(目的)

第1条 この要綱は、市町村において、災害対策本部が設置されることとなる規模の地震又は降雨等の災害（以下「大地震等」という。）により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合に、被災宅地危険度判定士（以下「宅地判定士」という。）を活用して被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、危険度判定を実施することによって二次災害を軽減、防止し住民の安全の確保を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 宅地 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第2条第1号に規定する宅地のうち住居である建築物の敷地及び危険度判定実施本部長が危険度判定の必要を認める建築物等の敷地並びにこれらに被害を及ぼすおそれのある土地をいう。
- (2) 被災宅地危険度判定 宅地判定士の現地踏査により、宅地の被災状況を調査し、変状項目ごとの配点から危険度を分類することをいう。
- (3) 危険度判定実施本部 危険度判定を実施するために被災した市町村に設置する組織をいう。
- (4) 危険度判定支援本部 被災した市町村の実施する危険度判定活動を支援するために、県の土木部建築課に設置する組織をいう。
- (5) 宅地判定士 被災宅地危険度判定を実施する者として、熊本県被災宅地危険度判定士等登録要綱（以下「登録要綱」という。）に基づき知事が被災宅地危険度判定士として登録した者をいう。
- (6) 被災宅地危険度判定連絡協議会 都道府県相互の支援等に関して事前に都道府県間の調整を行い、被災宅地危険度判定の実施体制の整備を図るために設置された組織をいう。
- (7) 被災宅地危険度判定業務調整員（以下「判定調整員」という。） 危険度判定実施本部と宅地判定士との連絡調整等を実施する者として、登録要綱に基づき知事が被災宅地危険度判定業務調整員として登録した者をいう。

(県の事前準備)

第3条 知事は、危険度判定の実施に関する事項について、県内の市町村及び関係団体等と協議し、調整に努める。

- 2 知事は、市町村の協力を得て危険度判定に関する講習会を開催し、宅地判定士の養成に努める。
- 3 知事は、登録要綱に基づき、宅地判定士と判定調整員の登録及び更新に関する事務を行う。

- 4 知事は、国、他の都道府県及び関係団体等と連携して、危険度判定の円滑な実施のため危険度判定支援本部設置等体制の整備を行う。
- 5 知事は、危険度判定について、住民に周知させるため必要な処置を講じる。

(市町村の事前準備)

- 第4条 市町村長は、危険度判定の実施に関する事項について、県と協議し、調整に努める。
- 2 市町村長は、危険度判定の円滑な実施のため、危険度判定実施本部設置等体制の整備を行う。
 - 3 市町村長は、危険度判定について、住民に周知させるため必要な処置を講じる。

(宅地判定士の事前準備)

- 第5条 宅地判定士は、常に危険度判定に関する知識の習熟に努める。
- 2 宅地判定士は、危険度判定の円滑な実施のため、県及び市町村が行う体制整備に協力するよう努める。

(危険度判定の実施)

- 第6条 市町村長は、大地震等の発生後に、宅地の被害に関する情報に基づき、危険度判定の実施を決定する。
- 2 市町村長は、危険度判定の実施を決定した場合は、危険度判定の対象となる区域及び宅地を定める。
 - 3 市町村長は、危険度判定の実施のための支援を知事に要請することができる。
 - 4 知事は、市町村長から支援要請を受けた場合は、宅地判定士に協力を要請する等、支援措置を講じる。
 - 5 市町村長は、宅地判定士の協力のもとに、危険度判定を実施する。
 - 6 市町村長は、宅地判定士が実施する危険度判定及び危険度判定の実施に伴い生ずる責任を負うものとする。
 - 7 被災の規模等により市町村長が危険度判定の実施に関する事務を行うことができなくなったときは、知事は、危険度判定の実施に関し必要な措置を講じる。

(判定結果の表示等)

- 第7条 市町村長は、二次災害を防止し、又は軽減するために、危険度判定の結果を当該宅地に表示する等、必要な措置を講じる。
- 2 前項の規定による危険度判定結果の表示は、被災宅地危険度判定連絡協議会の定める手引による。

(他の都道府県等に対する支援要請)

- 第8条 知事は、市町村長から支援要請を受けた場合で、被災の規模等により必要があると認めるときは、国土交通省及び、他の都道府県知事等に対し危険度判定の実施のため

の支援を要請することができる。

(資機材の調達及び備蓄)

第9条 県、市町村及び関係団体等は、危険度判定用資機材の調達及び備蓄に努める。

(他の都道府県に対する支援)

第10条 知事は、他の都道府県知事から危険度判定実施のための支援要請があった場合は、宅地判定士の派遣等、支援措置を講じる。

(判定調整員の業務)

第11条 判定調整員は、危険度判定実施本部と宅地判定士との連絡調整、危険度判定の実施に係る宅地判定士の指導監督、危険度判定結果の集計及び危険度判定実施本部長への報告等を行う。

(委任)

第12条 この要綱に定めるほか、この要綱の実施に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成15年10月21日から施行する。